

平成27年度決算

ダム関連事業や秋月博物館建設事業などにより前年度を大きく上回るも

※普通会計 実質単年度収支は

4億6811万円の黒字

※普通会計：地方財政状況調査上、統一的に用いられる会計区分です。このことにより、他の自治体と同条件で財政状況を比較することができません。本市の場合は、一般会計に「住宅新築資金等貸付特別会計」と農業集落排水事業特別会計の「美奈宜の杜地域し尿処理」を合計したものになります。

平成27年度普通会計決算は、歳入総額284億1806万円、歳出総額277億3952万円となりました。

水源地域整備計画に基づくダム関連事業やその財源となる基金積立金、また、秋月博物館建設事業などにより、歳入・歳出ともに前年度を大きく上回りました。実質収支は3億7898万円の黒字、実質単年度収支も4億6811万円の黒字となりました。

財政調整基金への積み立ては3058万円、庁舎建設などを踏まえ公共施設等整備基金に3億2056万円の積み立てを行っています。一方で、公債費の繰上償還のために、減債基金

から2億6111万円の繰り入れを行っています。

現在、普通交付税算定において合併算定替えによる優遇措置を受けています

が、平成28年度より段階的に縮減されていき、財政運営に影響していくことは間違いありません。その一方で、新庁舎や総合的体育施設建設などの大型事業が計画されており、社会保障費の増や人口減少などへの対策も必要になってきます。

議会としても引き続き合併の優遇措置の有効活用を念頭に置き、大型事業とのバランスを助案しながらの財政運営になるようチエックしていく必要があります。

「ふるさと応援寄附金事業」

ふるさと納税制度により、

平成27年度は2億130万円の寄附をいただき、その額を地域振興基金に積み立てました。また、寄附をしていただいた方へのお礼品代などに9590万円を使用しました。

「庁舎検討調査事務」

1630万円

市庁舎建設の検討を行い、庁舎整備基本構想及び庁舎整備基本計画を策定しました。

「小中学校空調設備設置事業」

1億3900万円

学校の環境を快適にするために、秋月小・中学校、杷木地域の4つの小学校を除く市内の小中学校にエアコンの設置を行っています。平成27年度は中学校に設置を行い、小学校は実施設計を行いました。



快適な環境で学力向上を

「秋月博物館建設事業」

5億1200万円

秋月博物館の建築工事を行いました。平成29年秋にオープン予定です。



新たな観光拠点として期待

「甘木公園整備事業」

9650万円

甘木公園の護岸工事と噴水の整備を行いました。



市民の憩いの場がリニューアルしました

「学童保育所管理運営事業」

8340万円

市内14カ所の学童保育所の指定管理・運営委託費や施設管理費です。入所児童数は全体で451人です。



平成27年度 朝倉市会計別決算

区分	歳入	歳出	
一般会計	283億9237万円	277億1523万円	
特別会計	住宅新築資金等貸付	927万円	787万円
	簡易水道	905万円	905万円
	国民健康保険 (事業勘定)	85億5103万円	91億4132万円
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	2億6456万円	2億5708万円
	後期高齢者医療	8億6209万円	8億3852万円
	介護保険 (保険事業勘定)	53億616万円	52億3171万円
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	3429万円	2351万円
	下水道事業	22億8088万円	22億8088万円
	農業集落排水事業	3億9752万円	3億9752万円
	個別排水事業	2億7964万円	2億7964万円
	工業用地造成事業	40万円	40万円
	小計	179億9494万円	184億6756万円
	合計	463億8731万円	461億8279万円

※万未満切り捨てのため、計が一致していません。

【平成27年度普通会計歳入歳出決算の主な財政指標】

経常収支比率 89.9 前年度 92.5
 実質公債費比率 8.4 前年度 8.5
 財政力指数 0.55 前年度 0.55
 基金現在高 130億6377万円(前年度比7億438万円増)
 地方債現在高 258億9361万円(前年度比1億2565万円増)



地域環境を守る活動です

地域で構成された組織が行う農地法面の草刈りや水路の泥上げ、農道・水路の維持補修、景観形成などの活動に対する支援を行いました。

「多面的機能支払交付金事業」に
1億4700万円

地区巡回による集団健診及び誕生月検診でがん検診を行ったほか、個別がん検診も実施しました。がんの早期発見・早期治療により、健康増進に努めました。
 平成27年度は、延べ1万4272人の受診者数となりました。

「がん検診事業」に
6160万円



穂坂の工事箇所

穂坂、星丸、白木地区の急傾斜地の崩壊防止のための工事を行いました。

「急傾斜地崩壊対策事業」に
1億540万円

事業により導入された
パイプハウス



野菜や果樹などの園芸農業を営まれている営農集団や認定農業者などを対象に、園芸施設や機械などの整備費用の一部を補助している県の単独補助事業です。本市では独自に5%の上乗せを行い、平成27年度は24件の補助を行いました。

「活力ある高収益型園芸産地育成補助事業」に
1億2570万円

平成27年度的一般会計歳入歳出決算については、「決算審査特別委員会」を設置し、4日間の日程で審査を行いました。審査の中で行われた質疑と答弁を抜粋して紹介します。

新規事業の成果は

Q CCRRC事業の実績がでている

Q CCRRCなどの新しい事業の成果がでているか。

A CCRRCイニシアティブ事業として5つの事業を行っており、移住希望者の体験宿泊や体験宿泊者の交通補助などがある。移住定住の関係で27組54名の方が体験に来られ、平成28年3月末時点で3世帯6名が移住され、7組の方が中古住宅の購入を検討中である。

市民税、固定資産税の今後の見通しは

Q 市民税、固定資産税の今後の見通しは

Q 市民税、固定資産税の税率の減により、固定資産税は土地価格の下落及び評価替えにより減少している。重要な財源であるため、減少が続いていることを大変危惧しており、状況を見据えた財政運営を行っていく。

女性センターの利用者が少ないが利用者増に向け使命感を持って取り組む

Q 女性センターの支援講座や開催事業について、平成27年度は調剤事務やファイナンシャルプランナーなどの専門的な講座が開催されたにもかかわらず、利用者が減少している。その要因は。

A 就労支援事業などの資格取得に伴う様々な講座を行っている。女性センター運営協議会で検討し、ピーポート甘木やフレアス甘木などでも開催する試みを行っているが、まだ参加者が伸びていない。就労の場を増やすため、今後も資格取得の講座などを行い、使命感を持って取り組んでいきたい。

Q がん検診の啓発は



がん検診の啓発は訪問活動や無料クーポンの送付などを行っている

Q 大腸がん、乳がんなど検診の受診率が低い。啓発はどのように行っているのか。

A がん検診が病気の早期発見につながることを十分に

周知することが必要と考え、未受診者へ訪問なども実施している。また、一定の年齢の方へ無料クーポンを送付している。

経常収支比率の数値をどう捉えるのか

Q 経常収支比率が前年度に比べ89.9%と改善しているが、この要因は。また、依然として90%に近い数値であるため、弾力性に乏しく、厳しい財政構造だと思

Q 経常収支比率が前年度に比べ89.9%と改善しているが、この要因は。また、依然として90%に近い数値であるため、弾力性に乏しく、厳しい財政構造だと思

A 地方税の2億円の減がある中で、地方交付税が2億2千万円、地方消費税交付金が4億4千万円、それぞれ増えたことが改善した要因である。地方交付税は国の制度で増えたことであり、今後は地方交付税の優遇措置の段階的な縮減を踏まえ、高齢化などにより歳入の扶助費の増加も予想される。これらのことから、財政の見通しは厳しくなることが予想されるため、経常経費の更なる削減に努めなければならない。

県営河川の清掃活動への補助金は

Q 県に補助金が出せないか打診している

Q 一級河川の佐田川、筑後川については清掃活動に対して河川敷草刈清掃委託料が出ているが、県営河川については河川敷の清掃活動など行っているにもかかわらず補助金などが出ていない。何らかの措置をしていくべきではないか。

A 一級河川については県が管理する部分と、国が管理する部分があり、県が管理する河川については予算措置がない。県に補助がでないか打診しているが、今後も粘り強く対応を協議していく。

Q 英語教育をもっと充実させるべきでは
A A.L.Tを配置し充実させたい

Q 小学校英語活動事業の実績で、英語の年間授業回数が30回となっている。文科省は東京オリンピックに向けて英語授業を充実させるとしているが、本市はそれに沿うような施策になっているか。また、中学校に3名のA.L.Tを配置しているが、もっと充実させるべきではないか。

A 小学校については、現在のところ授業時間数は適切であると判断している。今後、5・6年生は授業実

数が増えていく見込みであるため、そのための手続きや手配などを進めたい。あわせて3・4年生にも英語の授業が入ってくるので、A.L.Tを配置し充実させたい。また、A.L.Tは中学校6校に3名を配置しており、2校が1組になって活用している状況である。英語教師との打合せや準備などの時間的な制限があり、そのような配置になっているが、他の市町村と同等である。

Q インフルエンザ予防接種者減少の要因は
A 接種に対する意識が低かったと考えられる

Q インフルエンザの予防接種者が減少している。その要因は。

A インフルエンザ予防接種の助成は、10月から12月まで実施しており、その助

成期間にインフルエンザが流行を迎えなかったことで、接種に対する意識が低くなり、接種率が下がったと考えられる。

Q ごみの収集量が減少しているが
A 市民の皆さまにご協力いただいている

Q 平成26年度に比べてごみの収集量が減少しているが、この要因は。

A 市民の皆さまのご協力により、家庭系ごみの排出量は平成26年度に比べ14トン減少した。事業系の一般廃棄物については、小石原

川ダム建設工事に関する宿舎ができた関係で増える可能性が高いので、サンポートに搬入するのではなく、リサイクル業者に処理をお願いできないかなどを検討している。

Q 活力ある高収益型園芸産地育成補助事業への市の継ぎ足しの見直し
A 総合的に判断し、当初予算で検討する

Q 県の単独事業である活力ある高収益型園芸産地育成補助事業に、市が単独で5%の継ぎ足しを行っているが、数年間変更がなされていない。農業は本市の基

産業である農業に力を入れなければならないのは理解しているため、財政的な問題も含めて総合的に判断し、当初予算の中で検討していきたい。

Q 高校生の提言事業の成果は
A 2件の提言が活用されている

Q 高校生の提言事業により2件の提言が市の事業に取り入れられているということであるが、どういったものか。

A 1件目は「本市のホームページのアクセス経路を増やす」であり、フェイスブックなどで情報発信している。「あさくらいふ」で検

索すると、食べ物や催し物など朝倉の様々な情報が閲覧できる。

2件目は、「バス利用者を増やすためのバス整備、乗車マナーの啓発」であり、バス停の待合所設置のために補助を行ったり、乗車マナー教室などを開催したりしている。

Q 平塚川添遺跡公園の利用者増への取り組みは
A ホームページを充実させ、情報発信したい

Q 平塚川添遺跡公園の活用について、事業への参加者が減少し利用者数が増えないことに対し、どういった取り組みを行っているのか。

A 古代体験や学習、見学などが定着したこともあり、満足する利用者数ではない。ホームページを充実させ、

公園の情報を発信して、利用者の増加につなげたい。

